

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 CMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	11,827,443	13,347,905	16,889,054
経常利益 (千円)	774,008	1,604,388	1,534,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	436,252	989,403	938,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	559,306	1,041,678	1,138,508
純資産額 (千円)	11,625,524	12,748,884	12,204,726
総資産額 (千円)	15,630,349	17,493,385	16,678,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.52	140.88	132.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	72.3	72.9

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.69	45.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、株式会社シミュラティオの株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICT(※)などを活用して提供するものであります。当社グループは時代の変化やお客さま企業の事業環境の変化に合わせた柔軟な事業展開をすることが重要であるという考えのもと、経営をすすめてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場である自動車関連分野においては、前期に引き続き自動運転技術やコネクティッドカーなどのIoT(※)技術の活用、燃料電池自動車・電気自動車などの環境技術の推進、カーシェア・ライドシェアなどの新しい取り組みが活発化しました。また、技術の進展とともに、ユーザーフレンドリーな情報発信へのニーズも高まりました。その一方で、生産車種の選択と集中、生産部品の共通化などの効率化やコスト削減を意識した取り組みがすすめられました。

当社グループへの影響としては、技術教育・販売教育・商品教育などの新しい需要が高まる一方で、主力業務である技術マニュアル制作において、業務効率化がいつそう求められる環境に変化いたしました。

当社グループとしては、ICTなどの活用による制作コストの削減に取り組むとともに、特定市場への依存度を軽減するべく、他市場への戦略的営業活動を続けてまいりました。「製造」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などの既存市場のみならず、特に、成長市場として「ロボット」、「医療・医薬品」、「物流」に注力して新規開拓をすすめてまいりました。

具体的には、「ロボット」領域において新規クライアントからの受注を継続して獲得できたほか、「医療・医薬品」領域においては新薬のマーケティング支援として医療従事者向けコンテンツの企画制作案件等の新規受注を獲得することができました。「物流」領域においては、業務効率化を目的とした、IoTによるマテハンシステム(※)の見える化や取得したビックデータの分析による業務改善の提案を継続して進めたほか、東南アジア地域におけるシステム開発支援をすすめてまいりました。

また、市場横断的な取り組みとして、人工知能(AI)の開発、仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・音声エージェント・IoT・UI(ユーザーインターフェイス)などの技術を活用した、ユーザーの「わかりやすさの一步先」を実現する新商材の開発、新商材の研究開発拠点となる新オフィス「CMC GROUP NAGOYA BASE」の開所、海外拠点間の連携強化、さらに、グループ内の業務効率化を推進するための管理業務の統合化などに取り組んでまいりました。

以上のような経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、13,347百万円(前年同期比1,520百万円増、同12.9%増)、営業利益は1,564百万円(前年同期比917百万円増、同141.8%増)、経常利益は1,604百万円(前年同期比830百万円増、同107.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は989百万円(前年同期比553百万円増、同126.8%増)となりました。

※ICT：情報通信技術(Information and Communication Technology)

※IoT：モノのインターネット(Internet of Things)

※マテハン：マテリアル・ハンドリングの略称で、機械による運搬や荷役作業のこと。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：11,999百万円(前年同期比1,486百万円増、同14.1%増)

営業利益：1,542百万円(前年同期比803百万円増、同108.7%増)

理由：技術マニュアル案件の増加、自動車関連の企業ブランディング支援案件の増加

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：1,347百万円(前年同期比34百万円増、同2.6%増)

営業利益：63百万円(前年同期比21百万円増、同52.4%増)

理由：マテハンシステムのソフトウェア受託開発の増加

分類ごとの状況は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	2,874百万円	21.5%	68百万円増	2.5%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	1,101百万円	8.3%	56百万円増	5.4%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集・制作	6,480百万円	48.6%	1,293百万円増	24.9%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	1,204百万円	9.0%	74百万円増	6.6%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売等	339百万円	2.5%	6百万円減	1.9%減
マーケティング事業 計	上記の合計	11,999百万円	89.9%	1,486百万円増	14.1%増
システム開発事業 計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発等	1,347百万円	10.1%	34百万円増	2.6%増
合計		13,347百万円	100.0%	1,520百万円増	12.9%増

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より815百万円増加し、17,493百万円(前連結会計年度末比4.9%増)となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少692百万円があったものの、現金及び預金の増加345百万円、土地の増加343百万円、たな卸資産の増加225百万円、投資その他の資産のその他の増加223百万円、流動資産のその他の増加136百万円によるものであります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より271百万円増加し、4,744百万円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。これは主として、賞与引当金の減少232百万円、未払法人税等の減少111百万円があったものの、流動負債のその他の増加630百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より544百万円増加し、12,748百万円(前連結会計年度末比4.5%増)となりました。これは主として、自己株式の取得による減少322百万円があったものの、利益剰余金の増加789百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,910,000
計	23,910,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,182,000	7,182,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	7,182,000	7,182,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日(注)	4,788,000	7,182,000	—	657,610	—	571,270

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,321,000	23,210	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	2,394,000	—	—
総株主の議決権	—	23,210	—

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	72,100	—	72,100	3.01
計	—	72,100	—	72,100	3.01

(注) 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,345	7,608,222
受取手形及び売掛金	3,392,879	※2 2,700,675
たな卸資産	820,078	1,045,662
その他	426,044	562,743
流動資産合計	11,901,347	11,917,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	729,806	840,929
機械装置及び運搬具（純額）	332,622	301,300
土地	1,680,618	2,023,696
その他（純額）	159,685	151,578
有形固定資産合計	2,902,732	3,317,504
無形固定資産		
のれん	45,807	157,115
その他	172,173	222,369
無形固定資産合計	217,981	379,484
投資その他の資産		
その他	1,656,098	1,879,163
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	1,656,027	1,879,092
固定資産合計	4,776,741	5,576,081
資産合計	16,678,088	17,493,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,096,142	※2 1,012,961
短期借入金	105,385	105,824
未払法人税等	431,383	320,333
賞与引当金	512,254	280,158
役員賞与引当金	75,200	69,924
その他	738,252	※2 1,368,510
流動負債合計	2,958,618	3,157,712
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,561	235,921
退職給付に係る負債	1,187,843	1,210,665
その他	99,339	140,202
固定負債合計	1,514,743	1,586,789
負債合計	4,473,362	4,744,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	586,687
利益剰余金	10,811,606	11,601,453
自己株式	△96,528	△419,326
株主資本合計	11,943,957	12,426,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,133	188,716
為替換算調整勘定	67,310	81,500
退職給付に係る調整累計額	△63,753	△56,616
その他の包括利益累計額合計	206,690	213,599
非支配株主持分	54,077	108,859
純資産合計	12,204,726	12,748,884
負債純資産合計	16,678,088	17,493,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,827,443	13,347,905
売上原価	8,196,032	8,775,088
売上総利益	3,631,411	4,572,817
販売費及び一般管理費	2,984,331	3,007,963
営業利益	647,079	1,564,853
営業外収益		
受取利息	1,994	3,475
受取配当金	3,898	4,610
受取保険金	23,726	16,976
補助金収入	10,717	14,806
作業くず売却益	10,173	9,683
為替差益	74,541	—
その他	9,899	7,752
営業外収益合計	134,951	57,304
営業外費用		
支払利息	3,284	4,787
投資事業組合運用損	1,372	1,375
固定資産除却損	2,019	86
為替差損	—	11,282
その他	1,347	238
営業外費用合計	8,023	17,769
経常利益	774,008	1,604,388
特別利益		
固定資産売却益	558	2,740
特別利益合計	558	2,740
特別損失		
固定資産売却損	61	—
段階取得に係る差損	—	27,000
投資有価証券評価損	2,699	—
特別損失合計	2,761	27,000
税金等調整前四半期純利益	771,805	1,580,129
法人税、住民税及び事業税	430,386	645,720
法人税等調整額	△107,887	△98,714
法人税等合計	322,499	547,005
四半期純利益	449,306	1,033,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,053	43,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	436,252	989,403

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	449,306	1,033,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,140	△14,417
為替換算調整勘定	33,687	15,836
退職給付に係る調整額	28,171	7,136
その他の包括利益合計	110,000	8,555
四半期包括利益	559,306	1,041,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,781	996,312
非支配株主に係る四半期包括利益	18,524	45,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社シミュラティオを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	33,223千円	51,353千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	一千円	60千円
支払手形	31,845 "	55,268 "
設備支払手形	— "	19,224 "

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	228,923千円	203,386千円
のれんの償却額	173,324 "	45,807 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,513,633	1,313,810	11,827,443	—	11,827,443
セグメント間の内部売上高 または振替高	11,823	57,386	69,209	△69,209	—
計	10,525,456	1,371,196	11,896,653	△69,209	11,827,443
セグメント利益	739,422	41,480	780,903	△133,823	647,079

(注)1 セグメント利益の調整額△133,823千円には、セグメント間取引消去3,600千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,999,980	1,347,924	13,347,905	—	13,347,905
セグメント間の内部売上高 または振替高	13,567	118,156	131,723	△131,723	—
計	12,013,547	1,466,081	13,479,629	△131,723	13,347,905
セグメント利益	1,542,892	63,219	1,606,111	△41,257	1,564,853

(注)1 セグメント利益の調整額△41,257千円には、セグメント間取引消去4,550千円、のれんの償却額△45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円52銭	140円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	436,252	989,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	436,252	989,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,090	7,023

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成30年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月2日

株式会社 シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田真樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川雄士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。